



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年11月9日

上場会社名 株式会社ホロン 上場取引所 東
 コード番号 7748 URL http://www.holon-ltd.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新田 純
 問合せ先責任者(役職名) 取締役総務部長 (氏名) 菅野 明郎 (TEL) 04-2945-2951
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	402	126.8	△6	—	△10	—	△14	—
29年3月期第2四半期	177	△64.1	△75	—	△85	—	△90	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期第2四半期	△4.32		—					
29年3月期第2四半期	△27.22		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	1,863	1,052	56.5
29年3月期	2,079	1,083	52.1

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 1,052百万円 29年3月期 1,083百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

当社の主力事業である製品事業では、装置1台あたりの販売価格が非常に高額なことから、得意先の検収のタイミングにより売上計上時期は大きく変動する可能性があります。従って、月次ごと及び四半期ごとの見通しは立てにくい状況にあるため、業績予想は当社の年間目標として通期のみ開示いたします。

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,200	25.1	170	29.1	160	23.5	130	18.6	38.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年3月期2Q	3,340,500株	29年3月期	3,340,500株
30年3月期2Q	78株	29年3月期	—株
30年3月期2Q	3,340,491株	29年3月期2Q	3,340,500株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を維持し、雇用・所得環境の改善が続くなか、海外情勢において北朝鮮情勢などの地政学リスクや米国の政策運営の不透明感、金融資本市場変動の影響に留意する必要があります。

半導体業界におきましては、2017年前半、メモリ関連の設備投資が好調の一方、ロジック分野への設備投資は低調に推移しました。17年後半から18年前半にかけては半導体業界全体が設備投資を増強する方向に進みます。

当社が今年1月に発表した新機種「ZX（ジーテン）」の測定精度は、従来装置に比べ20%~30%向上し、顧客より高い評価をいただいております。当第2四半期累計期間におきましては、当社保有技術の核となる「電子顕微鏡カメラ」が順調に売上に貢献しております。

また、第3四半期以降には「Zシリーズ」マスクCD-SEM機納入を予定しており、年間目標はおおむね計画通りに推移しております。今後もさらに受注活動と生産活動の強化を図ってまいります。

上記の結果、売上高は402百万円（前年同四半期比126.8%増）となりました。損益につきましては、営業損失6百万円（前年同四半期は75百万円の営業損失）、経常損失10百万円（前年同四半期は85百万円の経常損失）及び四半期純損失14百万円（前年同四半期は90百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて14.2%減少し、1,354百万円となりました。これは、仕掛品が130百万円増加した一方、現金及び預金が246百万円、受取手形及び売掛金が174百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて1.5%増加し、508百万円となりました。これは、無形固定資産が4百万円減少した一方、投資その他の資産が14百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて10.4%減少し、1,863百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて21.2%減少し、448百万円となりました。これは、電子記録債務が110百万円増加した一方、短期借入金が150百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて15.1%減少し、361百万円となりました。これは、長期借入金が62百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて18.6%減少し、810百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて2.9%減少し、1,052百万円となりました。これは、利益剰余金が31百万円減少したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ、258百万円減少（前第2四半期累計期間は131百万円の減少）し、349百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は32百万円（前第2四半期累計期間に獲得した資金は1百万円）となりました。これは主に、たな卸資産の増加が143百万円、前受金の減少が91百万円あった一方、仕入債務の増加が145百万円、売上債権の減少が128百万円あったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は55百万円(前第2四半期累計期間に使用した資金は54百万円)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が15百万円、敷金及び保証金の差入による支出が15百万円あったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は233百万円(前第2四半期累計期間に使用した資金は74百万円)となりました。これは、短期借入金の純減額が150百万円、長期借入金の返済による支出が65百万円あったことなどによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、年間目標をおおむね計画どおりに推移しており、平成29年5月12日に発表いたしました業績予想に変更ありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	672,082	425,978
受取手形及び売掛金	460,390	285,419
電子記録債権	48,060	94,327
仕掛品	279,642	410,503
原材料	92,713	104,912
その他	25,629	33,649
流動資産合計	1,578,518	1,354,790
固定資産		
有形固定資産		
建設仮勘定	178,285	194,202
その他(純額)	189,702	171,869
有形固定資産合計	367,987	366,072
無形固定資産	79,810	75,125
投資その他の資産	52,777	67,121
固定資産合計	500,575	508,319
資産合計	2,079,093	1,863,109
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,533	90,001
電子記録債務	37,670	148,349
短期借入金	150,000	-
1年内返済予定の長期借入金	134,064	131,767
未払法人税等	-	3,321
賞与引当金	9,984	6,883
製品保証引当金	29,839	25,491
その他	150,182	43,058
流動負債合計	569,274	448,871
固定負債		
長期借入金	308,073	245,246
退職給付引当金	104,849	105,282
その他	13,086	11,084
固定負債合計	426,008	361,612
負債合計	995,283	810,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	692,361	692,361
資本剰余金	163,754	163,754
利益剰余金	227,694	196,562
自己株式	-	△53
株主資本合計	1,083,810	1,052,625
純資産合計	1,083,810	1,052,625
負債純資産合計	2,079,093	1,863,109

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	177,424	402,482
売上原価	98,998	220,516
売上総利益	78,425	181,965
販売費及び一般管理費		
役員報酬	19,100	18,300
給料及び手当	30,604	27,560
賞与引当金繰入額	1,817	1,726
研究開発費	24,264	33,715
製品保証引当金繰入額	-	1,081
その他	77,640	105,968
販売費及び一般管理費合計	153,425	188,353
営業損失(△)	△75,000	△6,387
営業外収益		
受取利息	19	26
その他	57	59
営業外収益合計	76	85
営業外費用		
支払利息	1,302	1,070
為替差損	9,147	2,966
その他	148	0
営業外費用合計	10,598	4,037
経常損失(△)	△85,522	△10,339
特別損失		
補助金返還損	-	2,937
特別損失合計	-	2,937
税引前四半期純損失(△)	△85,522	△13,276
法人税、住民税及び事業税	2,721	111
法人税等調整額	2,672	1,040
法人税等合計	5,393	1,152
四半期純損失(△)	△90,915	△14,429

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△85,522	△13,276
減価償却費	31,136	37,949
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,581	△3,101
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△7,476	△4,347
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,745	432
受取利息及び受取配当金	△19	△26
支払利息	1,302	1,070
為替差損益(△は益)	7,882	2,467
補助金返還損	-	2,937
売上債権の増減額(△は増加)	383,605	128,703
たな卸資産の増減額(△は増加)	△172,917	△143,059
仕入債務の増減額(△は減少)	△123,131	145,020
前受金の増減額(△は減少)	2,240	△91,760
未収消費税等の増減額(△は増加)	35,076	△14,933
未払消費税等の増減額(△は減少)	106	△18,170
預り金の増減額(△は減少)	△3,248	77
その他	△40,970	△2,966
小計	16,738	27,016
利息及び配当金の受取額	19	26
利息の支払額	△1,326	△1,004
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△13,842	6,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,589	32,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,001	△12,003
有形固定資産の取得による支出	△7,583	△15,671
無形固定資産の取得による支出	△29,236	△12,853
敷金及び保証金の差入による支出	△44,894	△15,174
敷金及び保証金の返還による収入	39,282	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,433	△55,703
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	△150,000
長期借入れによる収入	150,000	-
長期借入金の返済による支出	△106,021	△65,124
リース債務の返済による支出	△1,897	△1,948
自己株式の取得による支出	-	△53
配当金の支払額	△16,432	△16,482
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74,350	△233,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,624	△1,637
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△131,819	△258,107
現金及び現金同等物の期首残高	391,388	608,078
現金及び現金同等物の四半期末残高	259,569	349,971

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。